

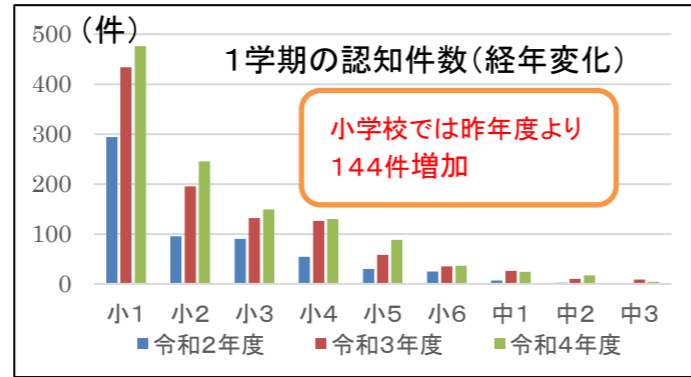
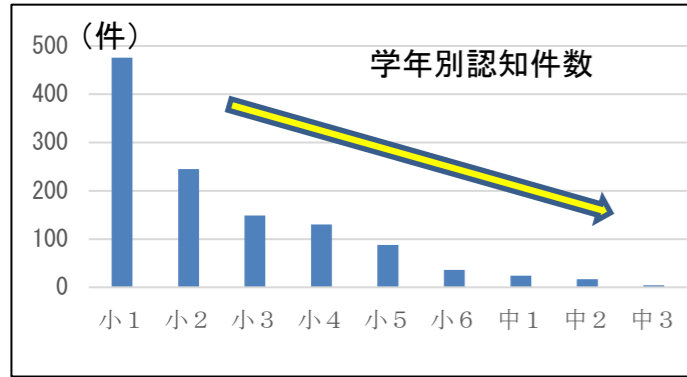
令和4年度 1学期いじめアンケート集計結果と考察【概要版】

(調査期間: 令和4年5月末～6月初旬)

1. 本市のいじめの状況と分析等

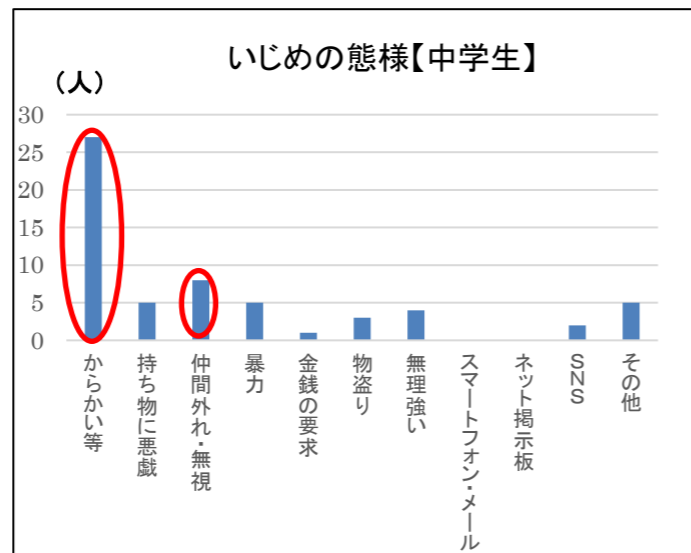
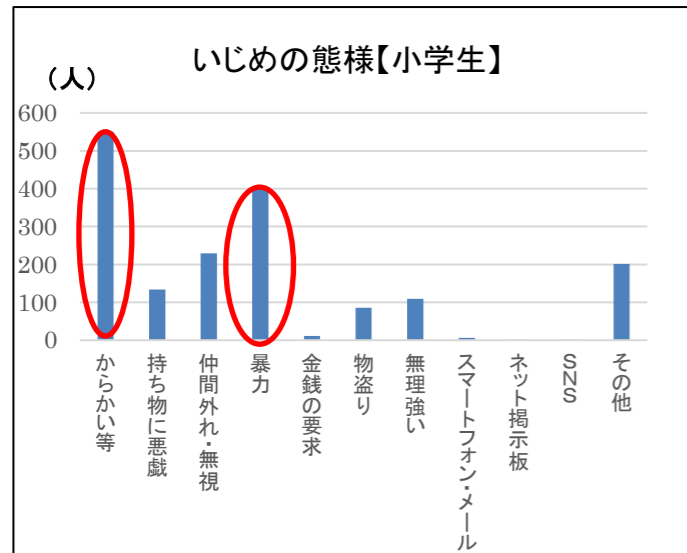
(1) 1学期いじめ認知件数(資料1)

- ① 学年が上がるにつれて減少していく。 <理由>教育活動制限が徐々に緩和され、人との関わりが増えていることも要因の1つに考えられる。
- ② 過去3年間では、認知件数が増加している。



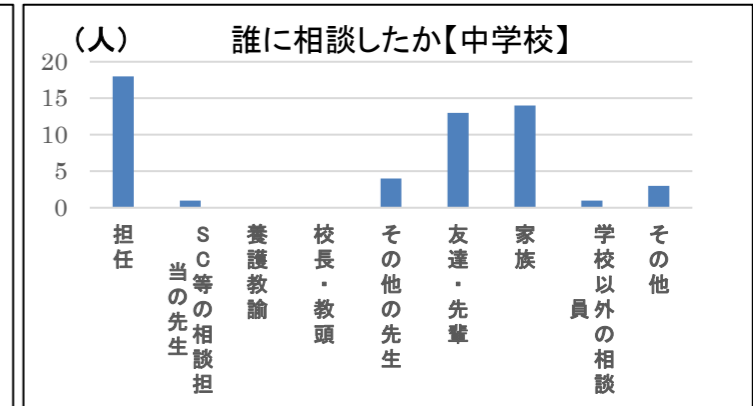
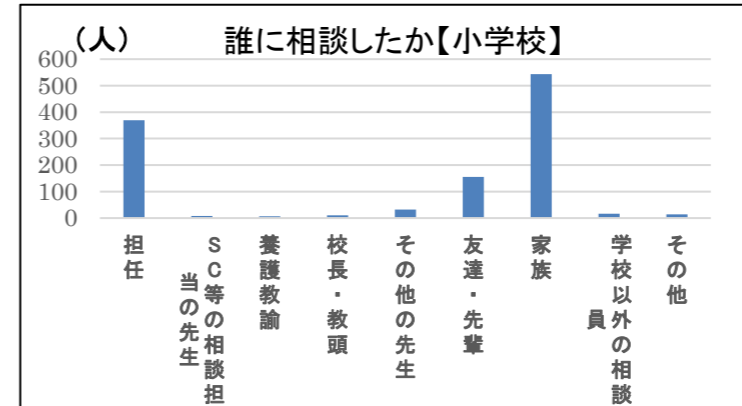
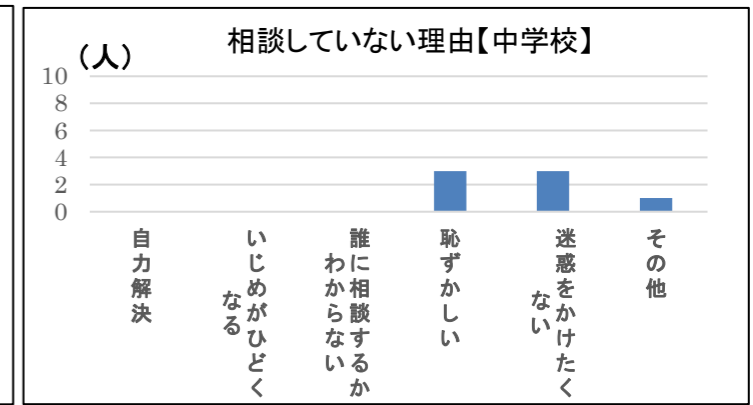
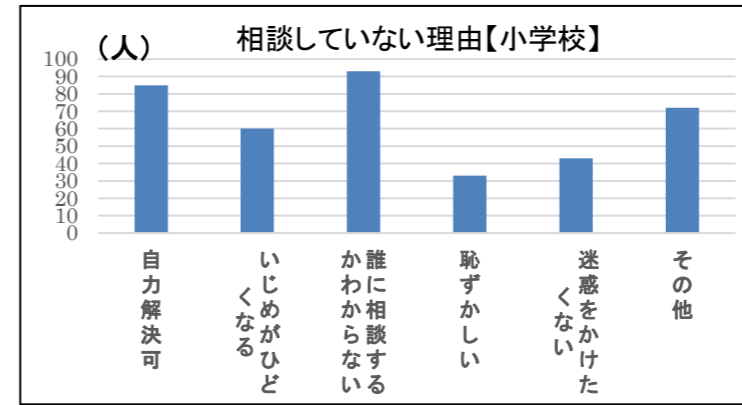
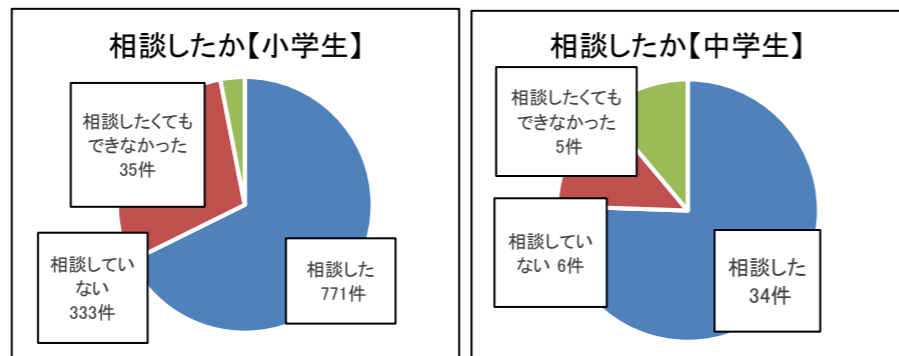
(2) いじめの内容(資料2・3)

- ① 「からかい等」が1番多い ② 小学校では「暴力」、中学校では「仲間外れ・無視」: 2番目に多い



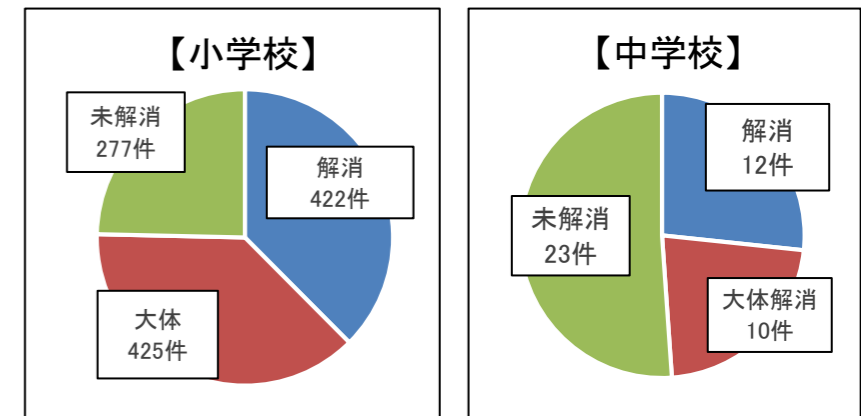
(3) 相談について(資料4・5・6)

- ① 小学生で32%(368件)、中学生で24%(11件)「相談していない」「相談したくてもできなかった」と回答。→変わらず一定数いる。
- ② 「自力解決可」「ひどくなる」→自己解決力を図る力を育てる。いじめは複数職員で対応する姿勢を示す必要がある。
- ③ 本人が相談を躊躇している場合でも、代わりに相談をもちかけるなど脱いじめ傍観者教育を進める。



(4) いじめの解消状況(資料7)

- ① アンケート回答時点で解消していない事案は小学校約25%、中学校約51%ある。→迅速な対応と丁寧な初期対応が必須。
- ② 前学期の事案で現在もいじめが継続している割合は、小学校で約6%、中学校においては全て解消した。→確実な解消までの継続指導を行う。



2. 本市の課題

- ① いじめの態様として「からかい等」がどの学年でも多く、低年齢では「たたく、足でけるなどの」暴力が多い。
- ② 「相談していない」「相談する相手がわからない」児童生徒が、依然として一定数存在する。
- ③ 認知件数の増加と継続事案(未解消)がある。

3. 今後の取組

【教育委員会の取組】

- ① いじめとはどういったものなのかを児童生徒に理解させるための脱いじめ傍観者教育を推進する。
- ② 個別の教育相談・SOSの出し方教育の定期的な実施とSC・匿名相談 WEB アプリの活用を推進する。
- ③ 早期発見・迅速な初期対応が図れるように、各校の「いじめ防止基本方針」の見直しと改善案の確認をする。

【学校の取組】

- ① 脱いじめ傍観者教育と発達段階に応じた自己解決力の指導を行う。
- ② 個別の教育相談の時期や期間を決め、時間割の中に位置づける。SCや養護教諭等の学級担任以外の相談相手との接点もてる活動やタブレットの活用を実践する。
- ③ 各校集約担当を位置づけ、早期発見、迅速で丁寧な初期対応を図る。